

ジャパンアントレプレナーシップアライアンス
Japan Entrepreneurship Alliance 宣言

近年、技術革新やグローバル化の進展等により社会環境が急速に変化する中、新たな価値を生み出していく精神であるアントレプレナーシップを備えた人材が必要とされています。このため、国や地方公共団体等において、自ら社会課題を見つけ、課題解決に向かってチャレンジしたり、他者との協働により解決策を探求したりすることができる知識・能力・態度を身に付ける教育である「アントレプレナーシップ教育」の機会提供や充実に向けた取組が進められています。

アントレプレナーシップ教育を主体的に実施する各団体が持つノウハウ、ネットワークを相互に共有・活用することで学校等や地方公共団体と産業界との連携をさらに強化し、アントレプレナーシップ教育を全国で効果的・効率的に実施することを目的として、「**Japan Entrepreneurship Alliance**」（ジャパン・アントレプレナーシップ・アライアンス）を立ち上げ、アライアンスに参画する団体は、本アライアンスに挙げた連携事項を実施し、アントレプレナーシップ教育の普及を図り、児童生徒や学生等がアントレプレナーシップ教育を受講しやすい環境を構築することを目指します。

令和7年3月6日

（令和 7 年 3 月 6 日）

文部科学省

経済産業省

（令和 7 年 7 月 11 日）

東京都

（令和 7 年 7 月 14 日）

茨城県つくば市

兵庫県

公益社団法人 日本ニュービジネス協議会連合会

株式会社 日本政策金融公庫

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

公益財団法人 ロートこどもみらい財団

公益社団法人 ジャパンチャレンジャープロジェクト

（令和 7 年 8 月 26 日）

愛知県名古屋市

横浜市教育委員会

宮城県仙台市

京都府京都市

沖縄県

(令和 7 年 10 月 3 日)

静岡県浜松市

熊本県

特許庁

和歌山県

和歌山県教育委員会

(令和 7 年 11 月 7 日)

岩手県葛巻町教育委員会

北海道教育委員会

埼玉県

茨城県教育委員会

福岡県福岡市

奈良県宇陀市